

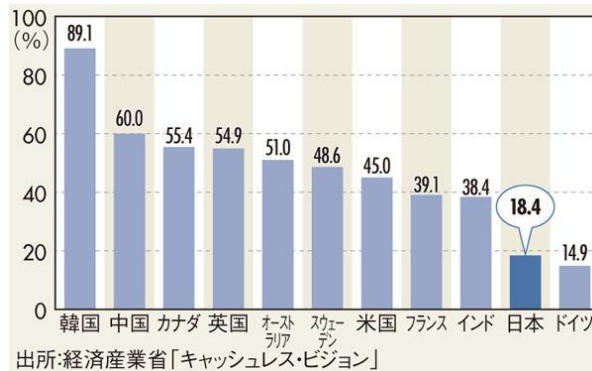
「キャッシュレス決済」アンケート調査結果の概要について

2019年4月2日

(はじめに)

政府は、日本のキャッシュレス決済比率を2015年時点の18.4%から倍増させ、2025年までに4割程度に高めることを目標に掲げている。ただし経済産業省がまとめた「キャッシュレス・ビジョン」では、キャッシュレス決済比率の分子に含まれるべき銀行口座間送金等が含まれず、国際間比較が可能なクレジットカードと電子マネーだけがカウントされているため過小になっている。公益財団法人NIRA総合研究開発機構が2018年8月9日から14日にかけて、「平成24年度住民基本台帳人口要覧」に基づき、性別、年齢、居住地別の回答者の構成比を算出し、これに沿うよう20歳から69歳までの男女3,000人を抽出して行ったインターネット調査によると、キャッシュレス決済比率は既に5割を超え、51.8%となっている(図表1, 2)。以下の図表の出典はすべて公益財団法人NIRA総合研究開発機構「キャッシュレス決済アンケート調査」(2018年8月9日から14日実施)によるので逐一には明記しない。

(図表1) 各国のキャッシュレス決済比率 (2015年)



(注) 「未来都市戦略2018」では、2017年の日本のキャッシュレス決済比率を21.0%と試算している。

(図表2) 個人の消費のキャッシュレス比率

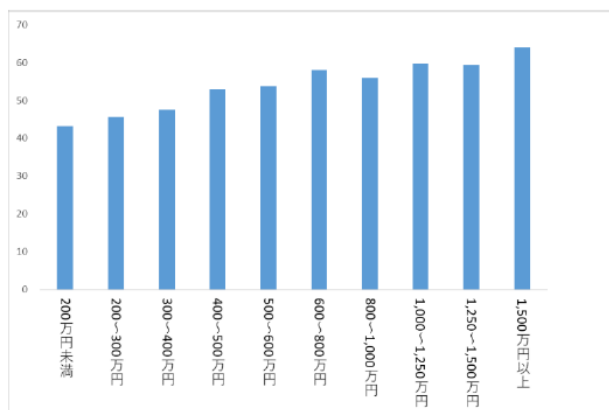
	(単位: %)
キャッシュレス決済比率	51.8
(内訳)	
クレジットカード	31.4
口座引き落とし*	10.5
プリペイド式マネー	5.0
インターネットバンキング*	1.4
キャッシュカードで振込*	0.9
デビットカード	0.8
フィンテックサービス	0.7
給与天引き*	0.2
仮想通貨	0.1
その他現金以外	0.8

(注) キャッシュレス決済比率は金額ベース。

（世帯の年間収入階層別・品目別キャッシュレス決済比率）

キャッシュレス決済比率を世帯の年間収入階層別にみると高所得層ほど高い。ポイントサービス等の恩恵は比較的所得の高い層が享受しているとみられる。（図表3）。

（図表3）世帯の年間収入階層別にみたキャッシュレス決済比率（%）



（注）キャッシュレス決済比率は金額ベース。

また、総務省「全国消費実態調査」における38の消費項目にあわせて、財サービスごとの支払い方法を集計した結果、現金比率が70%を超える項目として、「郵送・運送料」（91.7%）、「仕送り・小遣い・家族への贈与」（85.8%）、「理髪料・パーマ・カット代」（78.7%）、「タクシー代」（73.3%）、「医療・介護関連サービス」（71.6%）があった。「仕送り・小遣い・家族への贈与」は支払属性によるが、「理髪料・パーマ・カット代」や「タクシー代」は、受領側が小規模・個人事業者が多いこと、「郵送・運送料」や「医療・介護関連サービス」は、公的機関の担うことの多いサービスのキャッシュレス化が遅れていることに起因するものであろう（図表4）。

（図表4）日常的に購入する品目の支払方法

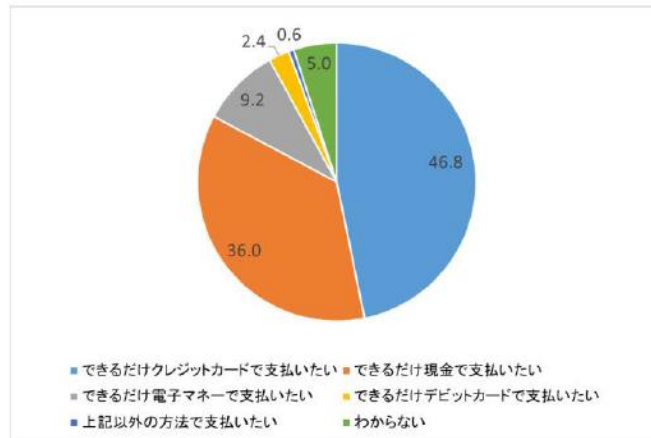
品目	(単位：%)				
	支払った人の割合	現金	電子マネー、フィンテックサービス	クレジットカード	その他
食料	96.9	55.7	14.5	27.7	2.1
飲料	97.2	60.7	16.8	20.1	2.3
外食	93.8	59.6	4.5	34.0	1.9
日用品	94.5	54.3	10.3	33.2	2.3
身の回り品	90.0	42.6	3.8	51.2	2.4
化粧品	72.0	49.0	5.0	42.6	3.5
被服、履物	93.4	38.1	4.0	55.3	2.7
自動車等維持費	67.4	38.2	4.3	55.0	2.5
自動車関連サービス	40.1	33.9	1.9	59.1	5.1
医療・介護関連サービス	75.2	71.6	1.5	24.3	2.6
バス・鉄道運賃	86.7	37.9	52.0	8.0	2.1
タクシー代	54.8	73.3	4.2	20.1	2.5
郵便、運送料	85.6	91.7	2.1	4.3	1.9
教養、娯楽、スポーツ、ペット	76.7	62.8	2.4	31.5	3.3
書籍・雑誌	83.5	53.4	7.9	33.1	5.6
旅行	76.5	30.1	1.4	65.9	2.7
理髪料、パーマ・カット代	87.2	78.7	1.4	18.3	1.6
その他サービス料（家事等）	31.0	66.2	2.5	24.1	7.3
仕送り・小遣い・家族への贈与	51.6	85.8	0.8	5.3	8.1

（注）消費項目別に現金決済去れた金額を、当該項目の消費金額全体で除して算出したもの。

(現金嗜好)

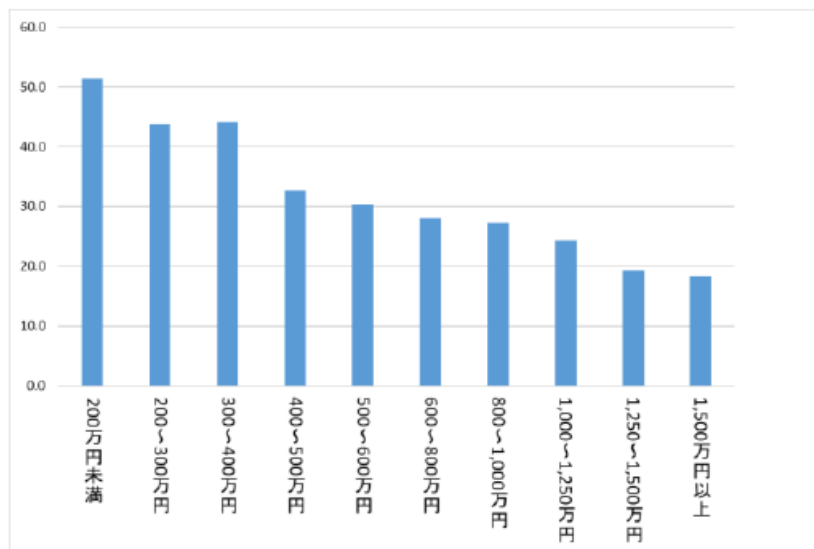
支払い時に最も利用したい手段についてみると「できるだけクレジットカードを利用したい」が46.8%と最も多いが「できるだけ現金で支払いたい」も36.0%と根強い現金嗜好が示されている(図表5)。

(図表5) 支払手段についての考え



また、現金支払希望者の割合を世帯年収階層別にみると所得の低い階層ほど「できるだけ現金で支払いたい」との回答が多い(図表6)。

(図表6) 年間収入階層別現金支払い希望割合 (%)

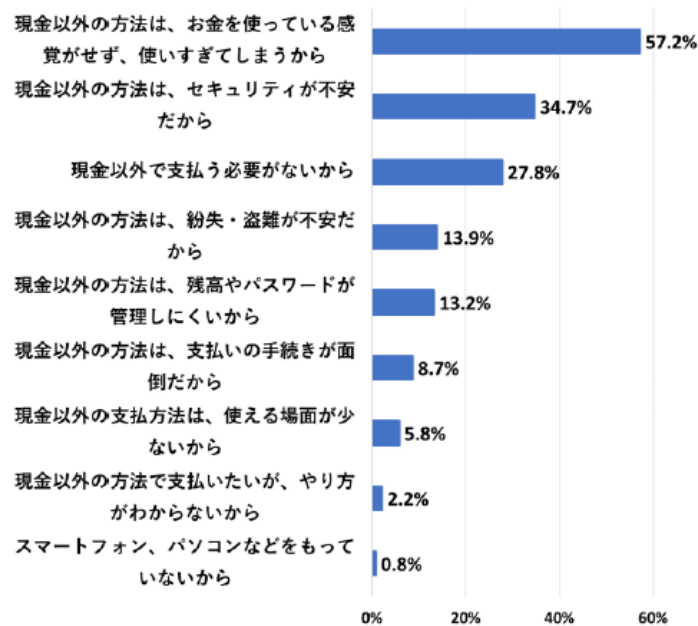


(注) 「できるだけ現金で支払いたい」と回答した人数の割合(総回答数1080人)

さらに「できるだけ現金で支払いたい」との回答した人にその理由を聞いたところ、「現金以外の方法は、お金を使っている感覚がせず、使い過ぎてしまうから」が57.2%と最も多く、次いで「現金以外の方法は、セキュリティが不安だから」が34.7%、「現金以外で支払う必要がないから」が27.8%であった。所得の低い人の持つ現金に対して感じる希少性、セキュリティへの不安を反映しているとみられる(図

表7)。

(図表7) 現金で支払いたい理由



(注) 人数の割合 (複数回答)

(終わりに)

上記の公表概要資料から、キャッシュレス化の動きをごく大雑把に見た。本来これらはさらに細かい年齢階層別、地域別、雇用形態別等の分析を必要とするが、ここでは資料の制約もあり、これ以上の分析には立入れなかった。しかし全体として、日本におけるキャッシュレス決済は現時点で取引価額の過半を占めており、スマホが過去10年の間に高齢者を含め、短期間で普及したことを考えれば、キャッシュレス取引の条件を整備することでこれをさらに拡大することは十分可能であろう。逆に、キャッシュの利用はその鋳造・印刷、保有、偽造防止、送金等に多大のコストを有し、デジタルな通貨に比して国民経済的なロスが大きいことも否定できない。現在、各シンクタンクの調査によれば、地域によりクレジットカード等の利用の容易性が異なっており、九州、四国、山陰、北陸ではその利用可能性が比較的低く、利便性を体験しにくいことが報告されており、特に、高齢者層は現金嗜好が強いと見られる。しかし、今回の消費税増税に伴うポイント還元の実施をしながら、キャッシュレスの利便性を実感できる機会の提供を始めとして、特に高齢者の金融リテラシー教育の充実が図られれば、更なるキャッシュレス決済化の進展は十分可能であろう。また、この際、郵便や医療・介護等といった公的サービスについては、決済が現金主流で行われていることから、キャッシュレス化が遅れている状況を早期に是正することが重要であり、キャッシュレス決済を利用しやすい社会の実現を目指して、政府が主導して多面的できめ細かい対策を講ずることが求められる。

(荒井 俊行)